

# ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり)/Bコース(円ヘッジなし)

追加型投信/海外/資産複合



見渡す、そして見極める。

欧州の不動産投信を、ドイチェから。



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

 **広島銀行**

**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**

商号等：株式会社広島銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
(1610広告審査済)

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ファンドの特色

**1** 欧州諸国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券及び不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とします。

**2** Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)があります。

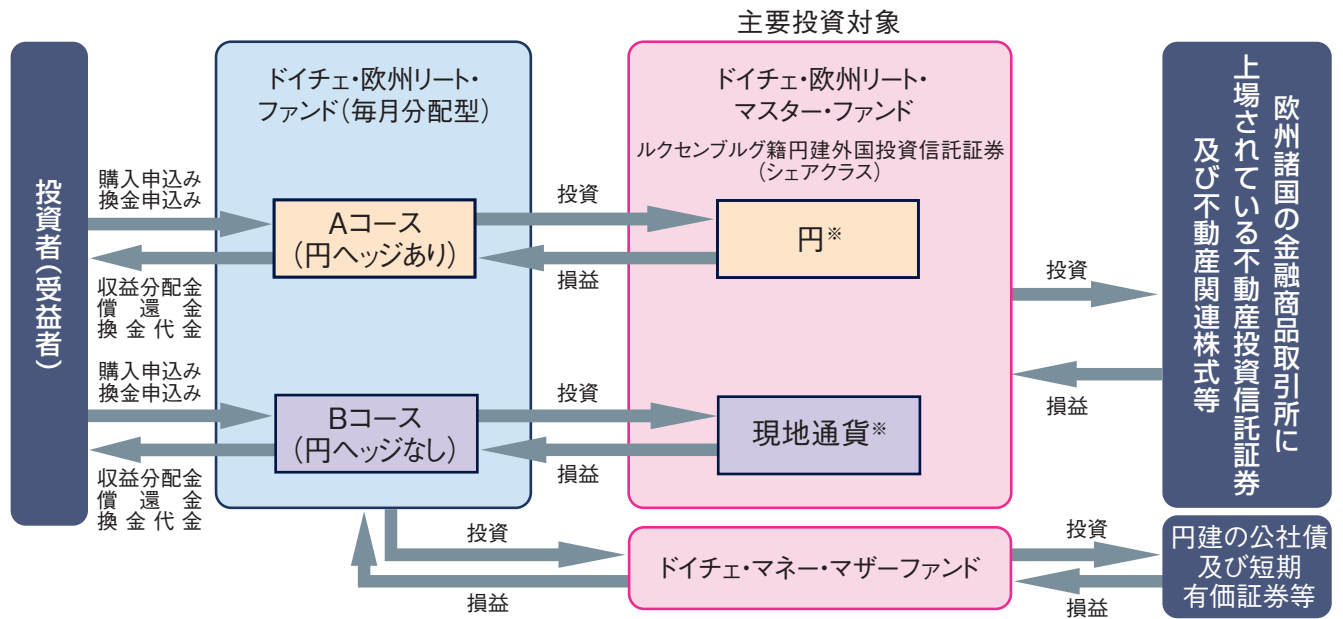
●Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)

●Bコースは、対円での為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。

(注1) 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

**3** 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。



※ドイツ・欧州リート・マスター・ファンドは、保有外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行う円クラスと対円での為替ヘッジを行わずに現地通貨建で保有する現地通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

## 「ドイツ・欧州リート・マスター・ファンド」の特色

●主に欧州諸国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券及び不動産関連株式等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(UK)リミテッドはドイツ銀行グループの資産運用部門(ドイツ・アセット・マネジメント)の一員であり、グローバルに展開する不動産運用会社です。不動産に関連する取引、調査、運用、運用助言等を行っています。

(注) 詳細については、後記「ドイツ・アセット・マネジメントの概要」をご参照下さい。

**4** 毎月決算を行い、収益分配を行います。

●毎月10日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。

●分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

### <分配方針>

① 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注1) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(注2) 分配金に関する留意点については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 不動産投資信託証券(リート)と不動産関連株式について



## 不動産投資信託証券

不動産の管理・運営を行い、そこから得られる賃料収入や売買益を投資家に分配する金融商品。一般的にリートと呼ばれている。



## 不動産関連株式

不動産事業全般(管理、仲介、売買、開発、サービス等)から得られる収入を収益の源泉としている企業の株式。

### リートの特徴と価格変動要因

#### リートの特徴

#### ・安定した配当収入が期待できる

リートの配当金は、不動産からの賃料収入が主となるため比較的安定した配当が期待されます。一般的に法人税が免除される代わりに、投資者に利益の大部分を配当することが制度上、義務づけられています。(国によって異なる場合があります。)

#### ・インフレに強い傾向

賃料収入は、物価の上昇に連動して上昇する傾向があり、リートは一般的にインフレに強い金融商品とされています。

#### ・間接的な不動産投資

個人投資家では投資が難しい高額の物件に間接的に投資できます。

※上記はリート(不動産投資信託証券)についての理解を深めるための一般的な説明であり、特定のファンドの説明ではありません。

#### リートの価格変動要因

#### ・リートの価格変動リスク

- ・不動産テナント入居率や賃料の変化によって不動産価格が変動し、リートの価格も変動します。
- ・一般的に景気が後退すると、賃料収入等も下がり、リートの価格が下落する傾向があります。

#### ・金利変動リスク

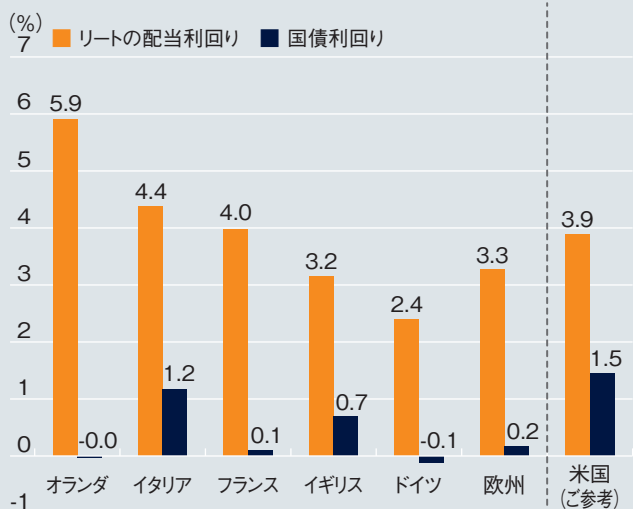
- ・金利上昇局面では、相対的な配当利回りの低下や、借入れコストが増加する可能性があることから、リートの価格の下落につながる傾向があります。

リート(REIT)はReal Estate Investment Trustの頭文字を合わせたものです。

## 欧州リート市場について

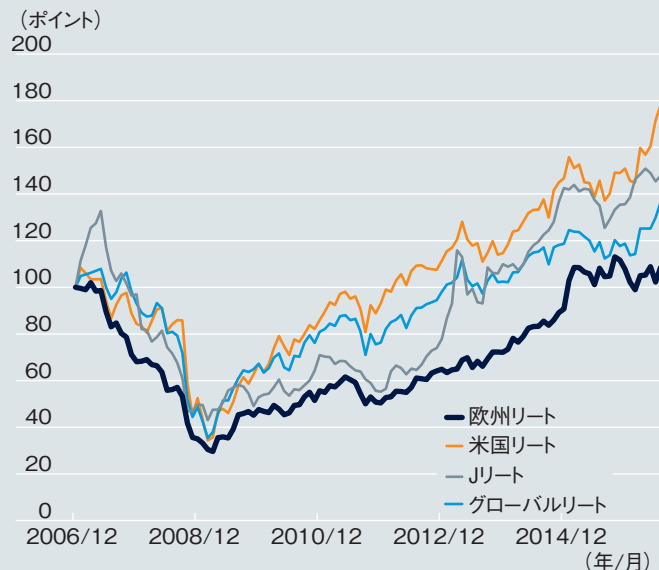
- ・欧州各国のリートの利回りは相対的に高い水準にあり、国債との利回り差であるスプレッドは魅力的な水準です。
- ・欧州リートのパフォーマンスは、他市場と比較すると出遅れ感が見られます。今後欧州中央銀行(ECB)の金融緩和策や、欧州の景気回復に伴い、上昇が期待されます。

欧州各国リート(指数)の配当利回りと各国国債利回りの比較(2016年7月末時点)



出所: Bloomberg, FTSEのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※欧州の国債利回りはユーロ圏国債を使用。  
 ※上記グラフで使用している指数に関しては後記をご参照下さい。

世界各国・地域のリート(指数)の推移(2006年12月末~2016年7月末、月次)



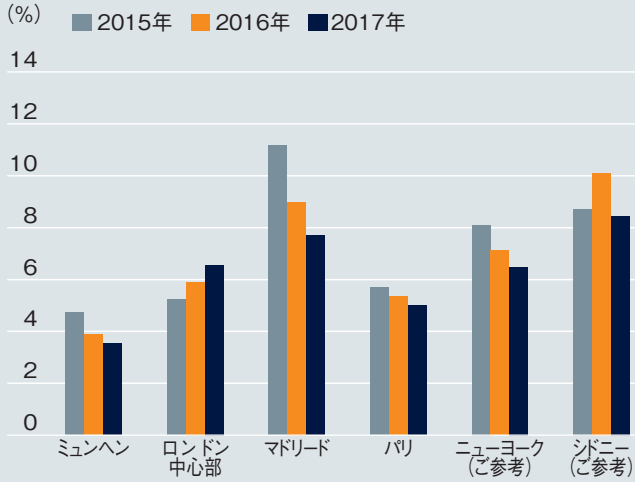
出所: Bloombergのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成  
 ※2006年12月末を100として指数化。  
 ※上記グラフで使用している指数に関しては後記をご参照下さい。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 欧州リートの魅力

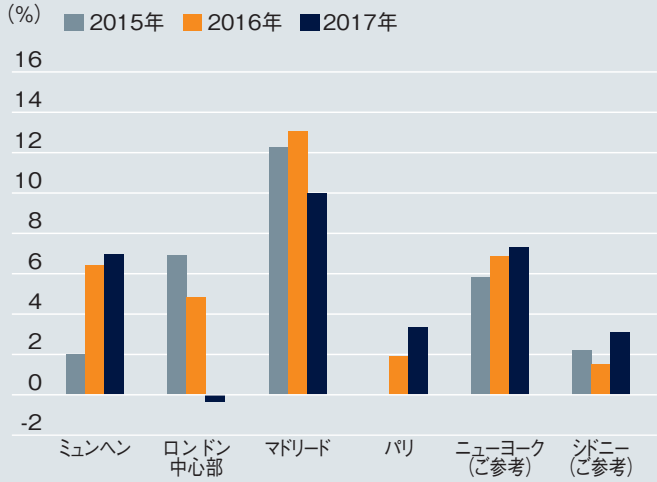
- ・欧州では景気回復により空室率の低下や賃料収入の上昇が見られます。
- ・その傾向は欧州周縁国で顕著であり、欧州全体での不動産市況の活性化が確認できます。

欧州主要都市のオフィス空室率(2015年~2017年、年次)



出所:ドイツ・アセット・マネジメントのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは予測値。

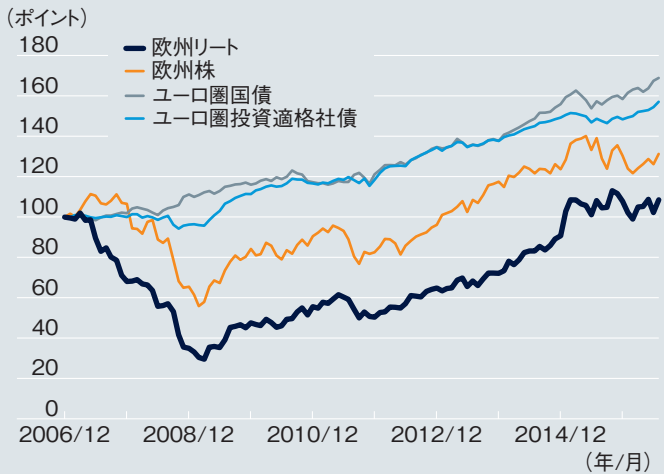
欧州主要都市のオフィスの賃料上昇率(2015年~2017年、年次)



出所:ドイツ・アセット・マネジメントのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは予測値。

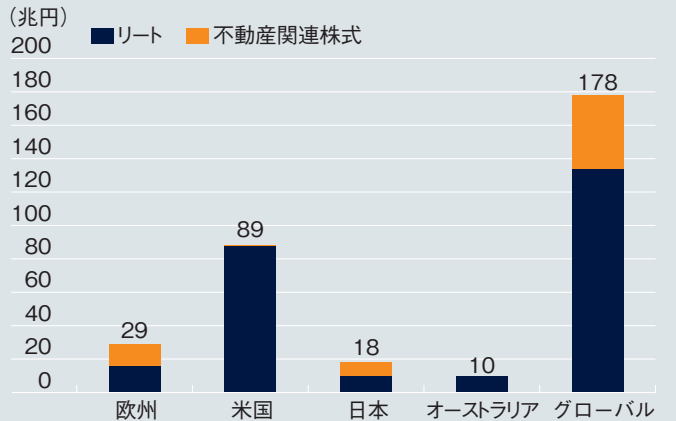
- ・欧州では、今後リートや株式等への資金流入が期待されます。
- ・欧州はリート制度が整備されていない国が多いため、不動産関連株式の割合が高くなっています。

欧州各資産(指数)の推移(2006年12月末~2016年7月末、月次)



出所:Bloomberg, BofA Merrill Lynchのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※2006年12月末を100として指数化。  
※上記グラフで使用している指数に関しては後記をご参照下さい。

世界各国・地域のリート及び不動産関連株式の市場規模(指数ベース)(2016年7月末時点)



出所:FTSE, Bloombergのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※グローバルリート(指数)構成銘柄の時価総額を国・地域別に集計。  
1米ドル=103.32円(2016年7月末時点)で換算。

- ・欧州ではリート制度を導入してまもない国や、リート制度の導入を検討している国もあり、欧州リート市場全体の時価総額等を押し上げることが期待されます。
- ・スペインではリート制度が導入されていたものの、上場銘柄がありませんでしたが、2014年に初めて上場が行われました。

## <ご参考>リートの上場・リート制度の導入について



### スペイン

- ・2009年にリート制度を導入。
- ・2014年3月に初めてリートが上場。

### その他

ーハンガリー、ルクセンブルグ等でリート制度の導入・上場を検討中

出所:各種資料等を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成



### アイルランド

- ・2013年にリート制度を導入。
- ・2013年7月に初めてリートが上場。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



# ポートフォリオの状況(2016年7月末時点)

ポートフォリオ特性値	
平均配当利回り	4.2%
銘柄数	26

リート・株式組入比率	
リート	72.4%
不動産関連株式	23.8%

業種別構成比率(上位5業種)	
リテール	39.1%
各種REIT	28.7%
住宅	15.3%
医療施設	6.2%
産業	4.7%
合計	94.1%

通貨別構成比率	
ユーロ	53.1%
英ポンド	38.9%
スウェーデン・クローナ	4.3%
合計	96.2%

国別構成比率(上位5カ国)	
イギリス	38.9%
フランス	23.6%
オランダ	8.6%
ドイツ	8.1%
アイルランド	5.6%
合計	84.8%

※各種構成比率はドイツ・欧州リート・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

## 組入上位10銘柄

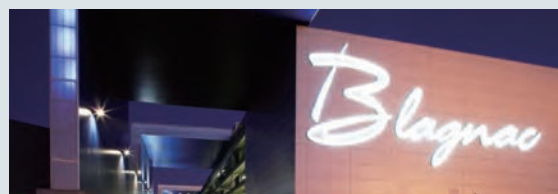
	銘柄	国	種類	業種	比率
1	Klepierre SA	フランス	リート	リテール	9.1%
2	Unibail-Rodamco SE	フランス	リート	リテール	7.2%
3	Regional REIT Ltd.	イギリス	リート	リテール	6.5%
4	LondonMetric Property Plc	イギリス	リート	リテール	5.2%
5	SEGRO plc	イギリス	リート	産業	4.7%
6	Wereldhave N.V.	オランダ	リート	リテール	4.6%
7	Gecina SA	フランス	リート	各種リート	4.6%
8	UNITE Group plc	イギリス	不動産関連株式	住宅	4.4%
9	Citycon Oyj	フィンランド	不動産関連株式	リテール	4.4%
10	Vonovia SE	ドイツ	不動産関連株式	住宅	4.2%

※組入比率はドイツ・欧州リート・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

## <欧州リート市場の代表銘柄のご紹介>

### クレピエール

国名:フランス 業種:リテール  
 時価総額:1.5兆円\* 配当利回り:4.0%  
 欧州でショッピングセンターを所有、経営。  
 \*1ユーロ=114.8円(2016年7月末時点)で換算



### ブリティッシュ・ランド・カンパニー

国名:イギリス 業種:各種リート  
 時価総額:9,406億円\* 配当利回り:4.2%  
 不動産の取引、融資、開発を手掛ける。  
 \*1ポンド=136.14円(2016年7月末時点)で換算



出所:Bloombergのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。上記は当資料の作成時点において、各国のリート市場より時価総額等を勘案して代表的な銘柄をご紹介します。ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

### ドイツ・アセット・マネジメントの概要

- 約7,390億ユーロ(約94兆4,664億円)の運用資産を有する世界有数の運用グループ
- 世界有数の資産運用会社のひとつであり、あらゆる資産クラスをカバーし、個人及び機関投資家のお客様に伝統的資産からオルタナティブに至る幅広い資産運用ソリューションを提供しています。

出所:ドイツ銀行グループ、2016年3月末現在  
 換算レート:1ユーロ=127.83円/億円未満四捨五入。

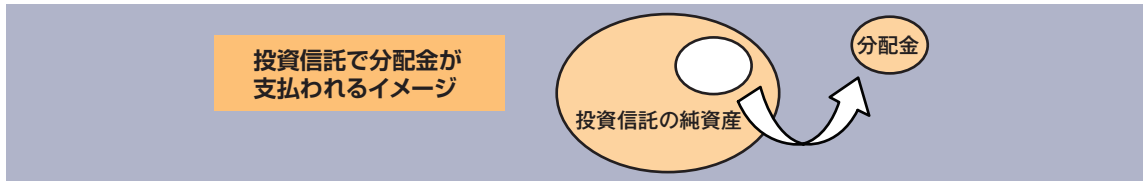
### ドイツ銀行グループの概要

- 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- 総資産約1兆6,290億ユーロ(約213兆9,529億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界70カ国以上に2,790拠点を設け、総従業員数は10万1,104人にのぼる
- 格付\*: Baa2 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス)  
 BBB+ (S&P グローバル・レーティング)  
 A- (フィッチ・レーティングス)

\*ドイツ銀行AGの格付(2016年5月23日現在)  
 出所:ドイツ銀行グループ、2015年12月末現在  
 換算レート:1ユーロ=131.34円/億円未満四捨五入

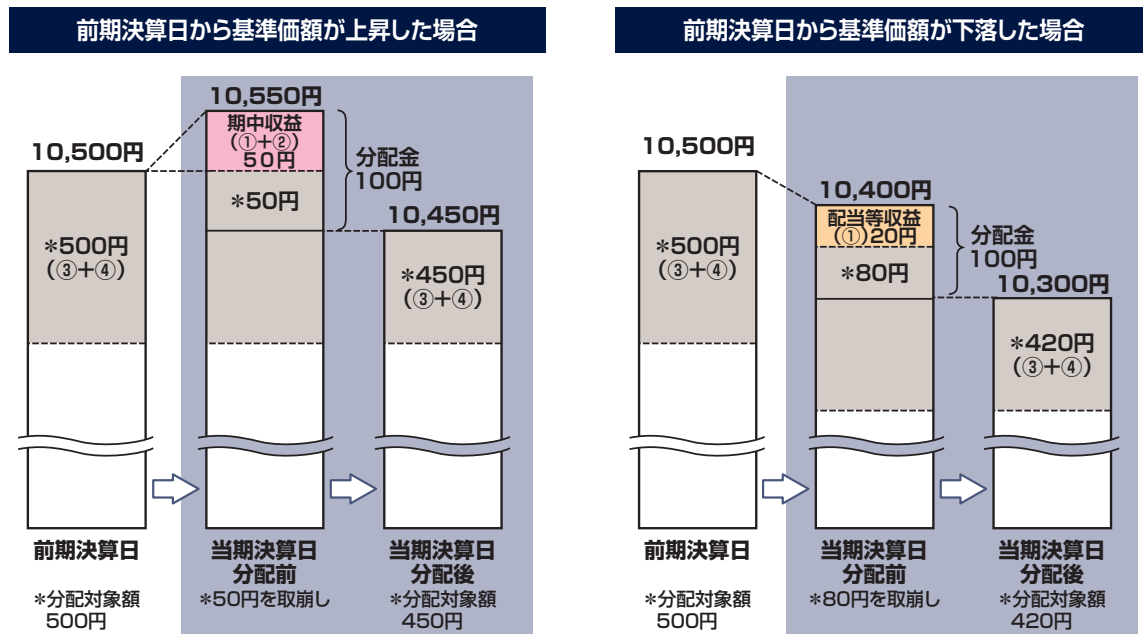
# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

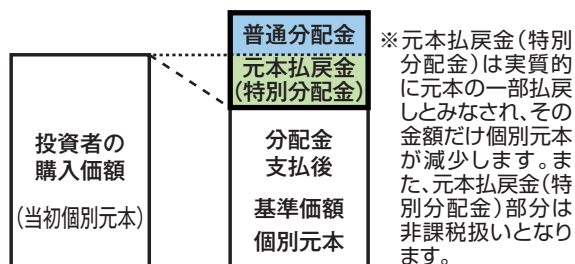


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

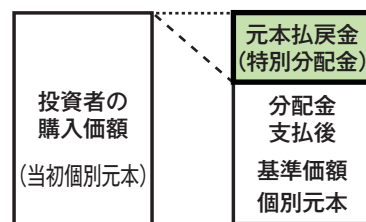
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

### ①リートの価格変動リスク

リートは株式と同様に金融商品取引所等で売買されているため、市場における需給や不動産市況に関する見通し等の様々な要因で価格が変動します。また、一般にリートが投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動し、リートの価格及び配当はその影響を受けます。リートが投資対象とする不動産等にかかる規制の強化や新たな規制の適用等により、規制下となる不動産等の価値が低下する可能性があり、その結果、リートの価格が下落することがあります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ②株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行体企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ③為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

### ④金利変動リスク

リート等の価格は、通常、金利が上昇した場合には配当利回りが相対的に低下し、下落傾向となります。また、借入れを行うリート等においては、金利上昇時には金利負担の増大により収益性が悪化する可能性があります。このような場合には、リート等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ⑤カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ⑥信用リスク

リート等が、投資対象とする不動産の収益性悪化または資金繰りの悪化等により清算される場合には、投資した資金が回収困難になる可能性があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合には、リート等の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ⑦流動性リスク

リート等は、市場規模や取引量が少ない場合には、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない等のリスクがあります。また、金融商品取引所等が定める基準に抵触し上場廃止等になった場合には、売買取引が困難になる可能性があります。このような場合には、リート等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券において、租税条約を締結していない国のリートを組入れる場合には、収受するリートの配当金について軽減税率は通常適用されません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### <当資料で使用している指数について>

※欧州リートはFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Total Return Index (ユーロベース)、米国リートはFTSE EPRA/NAREIT All Equity REITs Total Return Index (米ドルベース)、グローバルリートはFTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index (米ドルベース)、Jリートは東証REIT指数(配当込み)(円ベース)、欧州株はMSCIヨーロッパ、ユーロ圏国債はThe BofA Merrill Lynch Euro Government Index、ユーロ圏投資適格社債はBloomberg Barclays Euro-Aggregate Corporates Index、国債の利回りは各国の10年国債利回り

- ・FTSE®は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。NAREIT®は、National Association of Real Estate Investment Trusts (NAREIT = 全米不動産投資信託協会)の登録商標です。EPRA®は、European Public Real Estate Association (EPRA = 欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Total Return Index、FTSE EPRA/NAREIT All Equity REITs Total Return Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return IndexはFTSEによって算出されています。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、並びにEPRAはいずれも、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性もなく、何らその責任を負うものではありません。
- ・The BofA Merrill Lynch Euro Government IndexはBofAメリルリンチの指数であり、同社の許可を得て使用しています。BofAメリルリンチは同社の指数を現状有姿のまま提供しており、いかなる担保責任も負わず、関連するデータを含め、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用に関しいかなる責任も負いません。また、ドイチェアセット・マネジメント株式会社及びその商品やサービスについて、後援、支持、推奨するものではありません。
- ・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンクビー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- ・MSCIヨーロッパは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用等、東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。



# 手続・手数料等

## お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ロンドン証券取引所の休業日、フランスの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する日並びに12月24日及び12月31日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(平成26年10月24日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用(信託報酬)管理費用	①当該ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.2744%(税抜1.18%)
		②投資対象とする投資信託証券 組入投資信託証券の純資産総額に対して実質年率0.45%以内
		実質的な負担(①+②) 信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.7244%程度(税込)</b>
その他		純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> として諸費用(監査法人へのファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円で為替ヘッジに係る報酬、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.deutscheam.com/jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報を基に作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもありません。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。